

2018 年度

事業報告書

(2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)

学校法人 神谷学園

学校法人神谷学園 平成 30 年度事業報告書

目次

I. はじめに	
平成 30 年度 事業報告にあたって	1
II. 法人の概要	
1. 法人の沿革	2
III. 基本方針	10
IV. 主要事業報告	10
1. 教育	
【東海学院大学、東海学院大学短期大学部 学部学科における実施報告】	
(1) 教育の質的保証のための取り組み	
(2) 明確なアドミッションポリシーに基づく入学者選抜の推進	
(3) 明確なディプロマポリシーとカリキュラムポリシーに基づく学びの 推進と教育の成果の PDCA	
2. 研究	
3. 学生支援の充実	
4. 社会貢献、地域貢献	
5. 戦略的広報の展開	
6. 教育環境の整備・充実	
【東海第一幼稚園、東海第二幼稚園における実施報告】	15
(1) 東海第一幼稚園 平成 30 年度事業	
(2) 東海第二幼稚園 平成 30 年度事業	
V. 管理運営の充実・強化	18
1. 財政健全化の確立と効率的な資産配分の実施	
2. 組織・運営体制の強化	
3. 同窓会、卒業生との連携強化	

I. はじめに

平成 30 年度事業報告にあたって

平成 29 年から 30 年にかけての世界情勢は、中東での紛争長期化や欧州政治の不安定性、東アジアの政情不安、中国経済の減速と米国の貿易問題など、緊張感が続く年となりました。しかし潜在成長率を上回る先進国経済や資源国経済の回復、アジアにおいては ASEAN の内需や堅調なインド経済などの下支えにより、総じて世界経済は良好に推移しています。このような中、日本経済もアベノミクスの下での人づくり革命などの政策の具体化とともに内外需ともバランスの取れた景気の回復基調となりました。しかし、大都市圏への人口・経済の一極集中化や地方の少子化・過疎化の進行下で地方経済の活性化への有効な政策も未だ途上にあるように見受けられます。

一方、今後の日本の教育政策の展開に視点を転じますと、平成 30 年 3 月に中央教育審議会では、平成 30 年度から 5 年間の教育政策の目標と施策を示す「第三期教育振興基本計画」についての答申が取りまとめられ、(1)夢と希望を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する、(2)社会の持続的な発展を索引するための多様な力を育成する、(3)生涯学び、飛躍できる環境を整える、(4)誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する、(5)教育政策推進のための基盤を整備する、の五つの基本方針をもとに、それぞれの項目の教育政策について二一の目標が整理、掲げられました。中央教育審議会大学分科会における将来構想部会では、この基本計画を受け、そのための大学間連携や地域連携における高等教育機関の在り方が議論や意見交換が行われ、それを踏まえた今後の大学の機能別分化の枠組みのイメージが提示されました。そして、機能別分化について各大学は将来を見据え、自らの強みや独自性を意識して今後の発展を図っていくべきとし、①世界的研究・教育拠点、②高度な教養と専門性を備えた先導的な人材を養成する大学、③職業やスキルを意識した教育を行い、高い実践能力を備えた人材を育成する大学、といった枠組みが示されました。

東海学院大学及び東海学院大学短期大学部は、平成 24 年度 6 月の文部科学省より示された「大学改革実行プラン」と、中央教育審議会により同年 8 月にまとめられた、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」での「学士課程教育の質的転換に向けて」として 1. 質的転換の好循環を作り出す始点としての学修時間の増加・確保、2. 教員中心の授業科目の編成から学位プログラムとして、組織的・体系的な教育課程への転換、という使命を果たすため、学士課程教育の在り方を厳密に再点検し「専門知識として持つだけでなく、それが実際に社会で役立つための教育」、また、「社会への適応力や実践力が身につく教養教育」の徹底という目標に向けて、平成 24 年度より全学を挙げて改革と実践に努めてきました。

さらに、平成 26 年度に、教育再生実行会議の第五次提言である「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の在り方」や、続く第六次提言の「「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について」で「地方創生のためには、地域と協働し

た新しい人材育成が求められている。このため、大学等は、地域の求める人材ニーズの多様化に対応し、地方公共団体や企業等と連携して、実践的プログラムの開発や教育体制の確立など、「実学」を一層重視した、地域産業を担う高度な人材の育成を推進する。」と、大学教育の在り方が示されたことに着目し、創立以来、地域に貢献する「ひとつづくり」を建学の精神として「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学」づくりに取り組んできました。

今後 5 年間の教育政策の目標と施策を示す「第三期教育振興基本計画」に基づく今後の大学の機能別分化の枠組みのイメージの提示につきましても、明確な職業観と目的意識を持つ学生や学び直しの強い意志を持つ社会人などが、教養性や社会性の涵養を基礎として専門性の高い職業人となることを目指し、実践的な知識や技術を学び、資格を取得するために普遍的な学びの場の提供を実践してきた本学にとりましても、重要な目標となるものと捉えております。

本学園の短期大学部は創立 55 年目、4 年制大学は 40 年目を迎えました。平成 30 年度も、建学の精神であります「国際的視野を備えた創造性と行動力豊かな教養人の育成」のもと、優れた人間性のための大きな基礎となる教養教育や社会人教育はもとより、各専門科目の教育のため、大学と短大部の教育理念や学部学科の教育目標の内容の精査と充実化を一層推進し、教育研究組織の適正な編成に努め、また管理運営組織の効果的活動を促進し、日本の社会に優れた人材を送り出すことのできる、地域における高等教育機関として、より一層、教育の質の向上に取り組みました。

本学園は継続事業も含め、平成 30 年度の事業実施においても、文部科学省や厚生労働省等の関係省庁の高等教育指針の趣旨を真摯に受け止め、法令順守に努め、様々な教育改革や事業展開に努めました。以下にその内容についてご報告申し上げます。

II. 法人の概要

1. 法人の沿革

本法人及び本学の歴史は、1945（昭和 20）年 9 月に故神谷一三初代理事長と神谷みゑ子初代学長の両名によって設立された岐阜高等服飾女学校に由来します。1961（昭和 36）年に学校法人神谷学園の設立が正式に認可され、1963（昭和 38）年には専門学校の他に家政科で構成される東海女子短期大学を開学し、1981（昭和 56）年に、短大で培われてきた国際文化的感覚の養成を教育方針とする基盤と関連を持ちながら、創設以来の目的である女子高等教育をさらに推進させるため、さらに高度な専門性と充実した教養教育のための教育・研究機関である 4 年制大学が開学しました。

専門学校の時代から短期大学の興隆期、そして 4 年制大学へと脈々と受け継がれてきた建学の精神に基づく基本理念は、「女性の自立」と「国際感覚の養成」でありました。岐阜高等服飾女学校の設立時は戦後まもない混乱期であり、女性が「自立」という状態からはほど遠い存在であるのが現実でした。このような時代に両創立者は、「女性であっても専門・

技術を持つことで男性と同じように経済力を持つための教育」を第一の理念としました。神谷初代学長が1959（昭和34）年に大蔵大臣の認可を得て服飾研究のために欧州8ヶ国を訪問した時には、社会の中で自立し、いきいきと活躍している現地の女性の姿を目の当たりにし、日本人女性との国際感覚の大きな差に驚愕したことから、「国際感覚を備えた女性の教育」を第二の理念としたのであります。以来、約半世紀の間この理念は学園において確実に受け継がれ、共学大学となった今日においても、「創造性と行動力豊かな自立した人間」と「国際感覚を備えた教養人」という基本理念としてしっかりと生きています。「女性はいざという時に役立つ何か専門・技術を持ち、男性と同じように経済力を持つことが必要。」これが終生変わらぬ創立者の信念でありました。

その後、短期大学には初等教育科と英文科が設置され、この付属研究機関として1967（昭和42）年に東海第一幼稚園、1978（昭和53）年には東海第二幼稚園が開設されました。1975（昭和50）年には語学研修のための語学学校を英国のケンブリッジに開校し、1981（昭和56）年には、4年制大学の東海女子大学の設立を果たしましたが、東海学院大学は、この東海女子大学を平成19(2007)年に共学化することにより誕生しました。

東海学院大学の前身である東海女子大学は、当初は文学部に英米文化学科と人間関係学科の2学科を置く構成でスタートしました。英米文化学科の設置は、高度経済成長期以前から国際化教育を標榜し、英国に語学学校を擁し、幅広い視野でグローバルに行動する若人の育成を目的とした本学園の精神を具現したものです。人間関係学科は、教育学、心理学、社会学という従来の区分では複雑化する社会に生きる人間像を理解・分析することが難しくなってきたため、新たに複数の視点を設定して「人間総体の理解に努める」ことを教育目的とした学科でした。また平成4(1992)年には、「美学、美術学、美術史、諸芸術、情報の科学的観点から美の本質や芸術の原理を教育研究する」、美学美術史学科が設置されました。平成6(1994)年には、短期大学（当時）と共用の附属図書館が開館され、また、高齢化社会の到来という社会のニーズを捉えて、平成12(2000)年には総合福祉学科が設置されました。平成14(2002)年には、関連する研究教育を整理統合して、英米文化学科と美学美術史学科を基礎とする総合文化学科が設置されました。文学部人間関係学科は、建学の精神に則り、「人間に関わる諸科学の領域から諸問題を総合的、科学的に把握し、心理学、社会学、教育学の3分野に専攻において、それぞれの専門領域から人間の個人的及び社会的行動の発達と陶冶について研究教育していく」ことが目的でありましたが、人間関係学科を学部とし専攻分野を設けることが必要となったため、平成14(2002)年に人間関係学部を設置し、学部の中に人間関係学科と新しく心理学科を開科しました。

平成17(2005)年には社会的ニーズの変化に対応すべく、文学部を総合福祉学部に変更するとともに、総合文化学科の募集が停止されました。平成18(2006)年には人間関係学部人間関係学科の募集を停止し、子ども学科を開設しました。平成19(2007)年には、男女共同参画社会の浸透に伴う社会情勢の変化を受けて男女共学化を実施し、

短期大学部を含む全学的な改組転換により、平成 20(2008)年には、総合福祉学部を健康福祉学部と名称変更し、新たに食健康学科が開かれました。平成 21(2009)年には、人間関係学部子ども学科を子ども発達学科と名称変更しました。また、短期大学部は、同年に共学化し、長年地域に慣れ親しまれた校名の東海女子短期大学から東海学院大学短期大学部と名称変更を行いました。後に食健康学科は、平成 25 (2013) 年には食健康栄養学科へと名称変更し、現在の管理栄養学科へと繋がっていきます。

大学では、研究機関としての機能を明確にしつつ次代の研究者や専門的職業人を養成するために、平成 10(1998)年に英米文化専攻と人間文化専攻から成る大学院文学研究科修士課程を開設しました。現在の大学院は、地域の社会的ニーズを反映して平成 19(2007)年に名称変更して人間関係学研究科修士課程臨床心理学専攻となり、臨床心理士資格認定協会第一種指定校の認定を受けています。また、学校法人としての半世紀の歴史をふまえ、平成 26 (2014) 年度からは、「医療人育成の拠点」として地域医療へ貢献する様々の専門職能人を育成することを社会的使命とする大学としての進展を目指すメディカル・プランを策定、実施し、2 学部 4 学科の教育課程に管理栄養士、臨床検査技師、臨床工学技士、救急救命士、言語聴覚士、公認心理師（平成 30 年度認可）の養成課程を置くことが、厚生労働省、文部科学省の両省により認可されました。

地域貢献、社会貢献の面では、大学のテニスコート、フットサルコート、体育館やジムなどの体育施設の常時、近隣の中学校、高等学校のクラブ活動への開放、図書館施設の一般への開放、公開講座実施などというまでもなく、大学の管理栄養学科が中心となり行政や地元商工会議所、企業との産官学連携協定を結んで地元製品の共同研究開発を進めるなど積極的に活動し、学生の活きた学修に繋げています。また、平成 28 (2016) 年度からは、大学の理系分野における積極的な高等教育活動を高校生や高等学校関係者に広く認識してもらうとともに、高大接続、高大連携の一環として高等学校の理科教育の一層の充実化やアクティブラーニングの進展などに寄与することを目的として、東海地区の高等学校の理科研究クラブを対象に東海地区理科研究発表会を開催しており、高校生の参加者も年々増えて活況を呈しています。

現在、本学園は、東海学院大学の人間関係学部心理学科、子ども発達学科および健康福祉学部管理栄養学科、総合福祉学科、の 2 学部 4 学科、大学院研究科、そして幼児教育学科を置く短期大学部のほか、両大学の附属である東海第一及び東海第二幼稚園、英国語学学校の 7 つの機関から成る教育研究機関となっています。短期大学部および東海学院大学は、半世紀に渡って学園創立者の建学の精神に則り、保育士、教諭、管理栄養士、臨床検査技師、社会福祉士、臨床心理士、救急救命士などの専門職能人をはじめ、多くの優れた人材を社会に送り出しています。卒業生は、明るく礼儀正しい社会人として地域に貢献し、あるいは確かな知識と幅広い教養を身につけた人間性豊かな人材として各方面で活躍し、高く評価されています。学園は、大学の使命を強い意志を持って受け継ぎ、進化させてきています。以下には学園の沿革を表示します。

学園の沿革

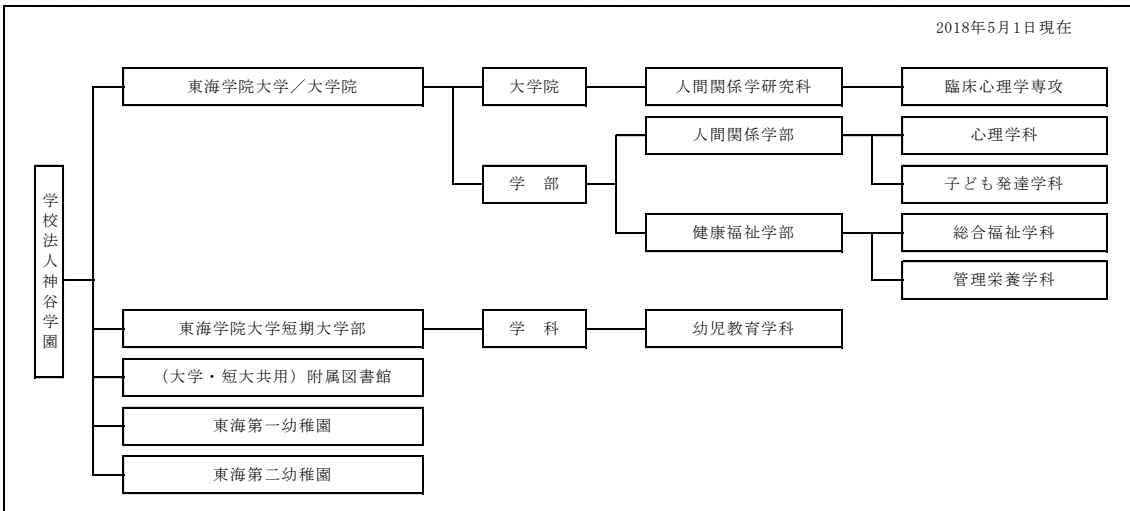
1961年11月	学校法人神谷学園設立認可 初代理事長神谷一三
1963年1月	東海女子短期大学設置認可 初代学長神谷みゑ子
同年 4月	東海女子短期大学校舎落成式、開学式挙行
1966年1月	初等教育科設置認可
1972年3月	東海女子短期大学付属東海第一幼稚園設置認可
1973年1月	初等教育科を児童教育学科とし、初等教育専攻入学定員100人、幼児教育専攻50人と学科、専攻、入学定員の変更許可
1975年4月	東海女子短期大学の海外語学研修校として英国ケンブリッジ校開設
1978年2月	東海女子短期大学付属東海第二幼稚園設置認可
1981年1月	東海女子大学設置認可 初代学長高橋悌蔵就任
1984年7月	軽井沢研修会館竣工
同年 8月	米国ハワイ州立大学と姉妹大学の盟約を締結
同年 11月	米国ホバート・アンド・ウィリアム・スミス大学と姉妹大学の盟約を締結
1985年3月	講堂兼体育館竣工
同年 4月	東海女子大学二代学長 高橋百之就任
同年 7月	東海女子大学三代学長 織田正就任
1987年4月	東海女子大学四代学長 神谷みゑ子就任
1988年4月	新館（学生食堂を含む）竣工
1989年4月	東海女子大学五代学長 曾根暁彦就任
1991年3月	新テニスコート竣工
同年 4月	大学と短大を結ぶブリッジ竣工 東海女子大学六代学長 市島憲郎就任
同年 12月	美学美術史学科の増設認可
1992年4月	岐阜市芥見にホッケー場竣工
1994年4月	東海女子大学七代学長 永田幸雄就任
同年 5月	東海女子大学・東海女子短期大学附属図書館竣工
1995年4月	第二代理事長 神谷哲郎就任
同年 9月	ゴルフ練習場竣工
同年 10月	初代神谷学園長 神谷みゑ子就任 東海女子短期大学二代学長 上野良光就任
1997年4月	東海女子大学八代学長 三平和雄就任
同年 12月	大学院文学研究科修士課程設置認可（文学研究科／英米文化専攻・人間文化専攻）
1998年2月	大学院棟竣工

1998年4月	大学院開設
同年 10月	東海女子短期大学三代学長 高野卓哉就任
1999年7月	文学部総合福祉学科の増設認可
2000年4月	東海女子大学九代学長 原田勇彦就任 文学部総合福祉学科開設
2001年4月	東海女子短期大学四代学長 大森正英就任
同年 5月	文学部総合文化学科の設置認可
同年 12月	人間関係学部心理学科、人間関係学部人間関係学科の設置認可
2002年4月	人間関係学部（心理学科、人間関係学科）と文学部総合文化学科が開設 これまでの文学部総合福祉学科と併せて新しく2学部4学科となる
2003年3月	大学院文学研究科英米文化専攻の廃止
2004年4月	東海女子大学十代学長 大森正英就任
同年 7月	5号館1階学生食堂がカフェテリア TOKAI としてリニューアル
同年 11月	7号館5階保育実習室「あそびの森」竣工
2005年3月	校舎のバリアフリー工事完了
同年 4月	文学部総合文化学科の募集停止、文学部を総合福祉学部に変更 学内全面禁煙とする
2006年4月	人間関係学部子ども学科開設
同年 4月	東海女子短期大学五代学長 杉山道雄就任 軽井沢研修会館閉鎖
2007年4月	東海学院大学十一代学長 杉山道雄就任 東海女子短期大学六代学長 神谷真弓子就任 東海学院大学に名称変更 男女共学化
同年 9月	多目的グラウンド（テニス、フットサル、ストリートバスケットコート） 竣工
同年 12月	健康福祉学部食健康学科設置認可
2008年2月	韓国春川市 国立春川教育大学と学術交流に関する協定を締結
同年 4月	東海女子短期大学から東海学院大学短期大学部に名称変更（男女共学化） 東海学院大学短期大学部食物栄養学科、コミュニケーション学科、介護福祉学科募集停止
同年 12月	郡上高等学校と高大連携協定を締結
2009年1月	新3号館5階が地域食育サポートセンター「さらまんじぇ・とーかい」 リニューアル
同年 3月	関高等学校と高大連携協定を締結 加茂農林高等学校と高大連携協定を締結
同年 4月	子ども学科から子ども発達学科に変更

2009年5月	富田高等学校と高大連携協定を締結
同年6月	岐阜農林高等学校と高大連携協定を締結 岐阜市立女子短期大学と学術交流協定を締結
2010年3月	財団法人日本高等教育評価機構から東海学院大学は大学評価基準を満たしていることが認定された
同年6月	岐阜県揖斐郡大野町との包括的な連携・協力に関する協定を締結
2011年2月	トレーニングルームを7号館6階に移設
同年4月	東海学院大学十二代学長 松田之利就任 児童教育学科初等教育専攻を募集停止し、ジュニアスポーツ教育専攻を設置
同年10月	附属図書館「東海えほんの森」が竣工
同年11月	第三代理事長 神谷眞弓子就任 岐阜各務野高等学校と高大連携を締結
2012年4月	健康福祉学部食健康学科から食健康栄養学科に名称変更
同年12月	東海学院大学十三代学長 岩田弘敏就任
2013年5月	東海学院大学十四代学長 神谷眞弓子就任
2014年2月	東海学院大学短期大学部開学50周年記念式典を挙げる
同年4月	健康福祉学部食健康学科を募集停止し、健康福祉学部管理栄養学科を設置 厚生労働省より健康福祉学部管理栄養学科に臨床検査技師国家試験受験資格を付与される 厚生労働省より健康福祉学部総合福祉学科に臨床工学技士国家試験受験資格を付与される 人間関係学部心理学科に救急救命士及び言語聴覚士国家試験受験資格を付与される 短期大学部幼児教育学科開科認可とともに、保育士養成施設における定員増（100人→150人）が認可される
2015年4月	岐阜新聞社と包括的な連携・協力に関する協定を締結
2016年3月	東海学院大学が公益財団法人日本高等教育評価機構において、大学機関別認証評価の結果、大学評価基準に「適合」していることが認定される 東海学院大学短期大学部が公益財団法人日本高等教育評価機構において、短期大学機関別認証評価の結果、短期大学評価基準に「適合」していることが認定される
同年4月	東海学院大学短期大学部七代学長 神谷和孝就任
同年11月	東海学院大学主催の第1回東海地区理科研究発表会開催
2017年4月	各務原市、JAぎふ、各務原市商工会議所と産学官連携協定を締結

2017年11月	東海学院大学主催の第2回東海地区理科研究発表会開催
2018年3月	東海学院大学人間関係学部心理学科および大学院人間関係学研究科に公認心理師養成課程が設置される
同年6月	東海学院大学硬式野球部が発足する
同年7月	東海学院大学人間関係学部子ども発達学科の収容定員を320名から290名（入学定員80名→50名）に変更する届出をした 東海学院大学短期大学部幼児教育学科の収容定員を300名から200名（入学定員150名→100名）に変更する届出をした
同年12月	東海学院大学主催の第3回東海地区理科研究発表会開催
2019年3月	7号館1階に新学生食堂「ラ・サンテ・トーカイ」完成 大塚製薬と包括的連携協定を締結

2. 設置する学校・学部・学科等



3. 学部・学科等の収容定員の状況

2018年5月1日現在

東海学院大学

- | | | | |
|-----|----------|---------|----------|
| 大学院 | 人間関係学研究科 | 臨床心理学専攻 | |
| | | | 収容定員 14人 |

- | | | | |
|--------|--------|--|-----------|
| 健康福祉学部 | 総合福祉学科 | | 収容定員 320人 |
| | 管理栄養学科 | | 収容定員 320人 |
| 計 | | | 640人 |

- | | | | |
|--------|------|--|----------------|
| 人間関係学部 | 心理学科 | | 収容定員 480人 |
| | | | (3年次編入学定員 20人) |

子ども発達学科 収容定員 320人

計 800人

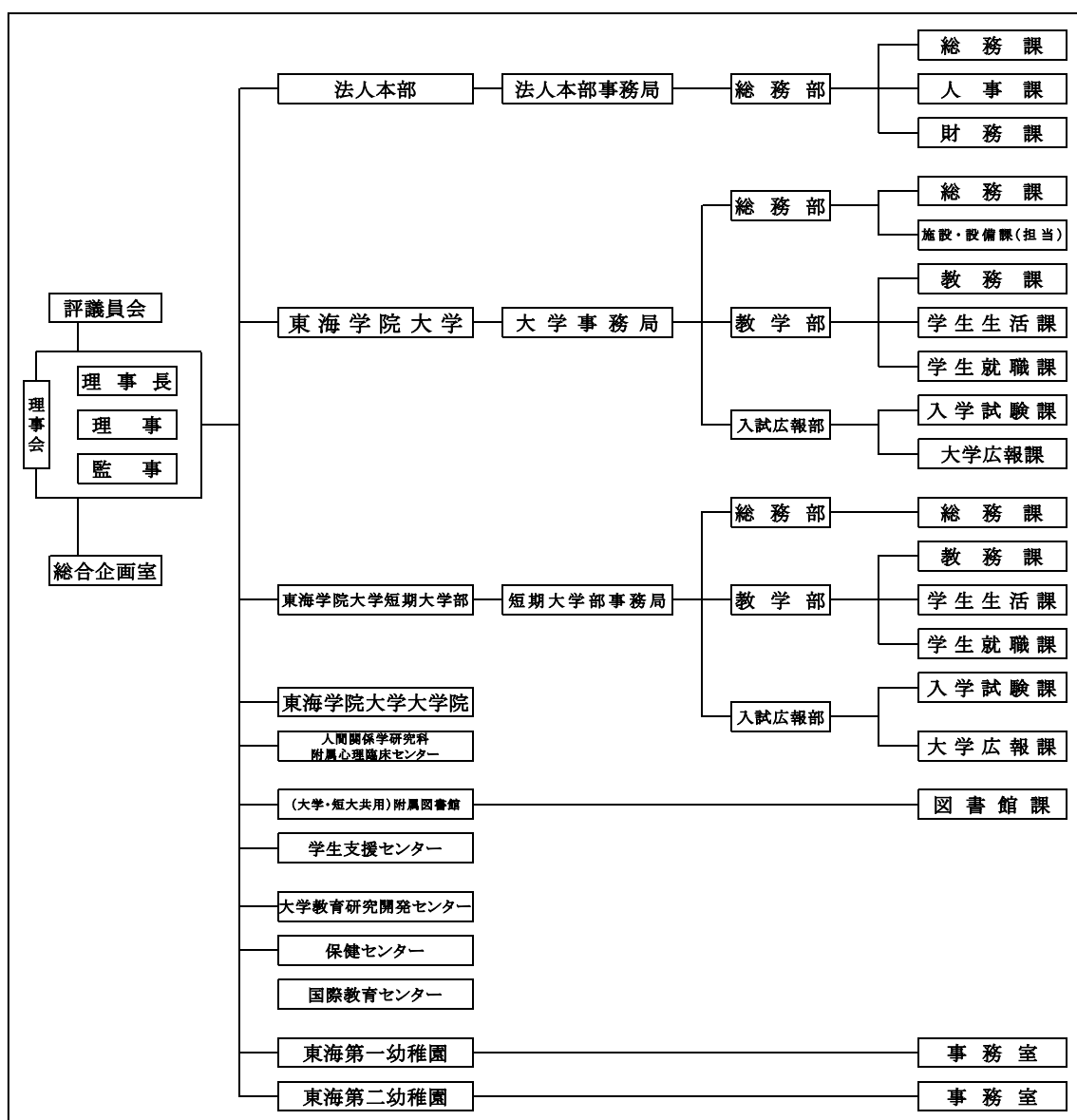
東海学院大学短期大学部

- ・ 幼児教育学科 収容定員 300人

東海学院大学・東海学院大学短期大学部付属

- ・ 東海第一幼稚園 収容定員 340人 現員 121人
- ・ 東海第二幼稚園 収容定員 160人 現員 125人

平成30年度組織体制



4. 役員・評議員数

1. 役員数（2018（平成30）年3月31日現在）
 理事 7人
 監事 2人
2. 評議員数 21人（監事 2人）

5. 教職員数（専任教職員数）

2018（平成30）年5月1日現在

	教 員	職 員	合 計
法人本部	—	6	6
東海学院大学	81	23	104
東海学院大学短期大学部	13	6	19
東海第一幼稚園	9	1	10
東海第二幼稚園	9	2	11
計	112	38	150

Ⅲ. 基本方針

平成30年度は、前年からの事業計画に引き続き、新たな提言、答申等に掲げられた趣旨に沿いながら全学的に教育・研究活動を推進し、教学及び管理運営状況のチェックに努め、課題等については、その改善を画策し実行しました。また特に4年制大学と短期大学部において自己点検評価委員会、FD委員会等主要機関の活動を中心に、教育・研究、学修支援や就職支援における様々な課題発見や改善に努めました。

Ⅳ. 主要事業報告

1. 教育

本年度の事業計画の策定にあたっては教育を取り巻く現況を十分に踏まえ、PDCAに努めながら、本学園が掲げる目標の達成に努めました。

【東海学院大学及び東海学院大学短期大学部 学部学科における実施報告】

(1) 教育の質的保証のための取り組み

全学的に「学士及び短期大学士課程における教育の質の向上」に向け、引き続き積極的に改善を図りました。従来の授業科目の整理・統合を含む教育課程の体系化や組織的な教育の実施をさらに進める中で、授業計画の充実、教員中心の授業科目の編成から学生の主体的な学びのための組織的・体系的な教育課程への転換、全学的な組織マネジメントの確立などを目標とし、カリキュラムとシラバスの整理や質的改善と教務部門の職員の知識と業務双方の向上に取り組みました。また教育の質保証のために、学修成果や教育効果の

より有効な測定のための教務指標を定め、履修、成績、単位修得状況、実習状況等について課題分析や改善に努めました。

なお、初等・中等教育の学習指導要領の改訂にともない大学における教員養成段階においても、平成 31 年度からの実施に向け、実践的指導力の育成、教職課程の質保証・向上、学校現場の要望に対応したカリキュラム等、改革の方針に基づいた教職課程の新たな編成が求められており、これらを受けて本学も平成 29 年度に現行のカリキュラムの精選・重点化を進めました。平成 30 年度も引き続き、各科目に理論とともに実践的な内容を導入し、「主体的・対話的で深い学び」が可能となる授業改善を常に行いました。また、特別支援教育や ICT 教育、道徳教育といった新たな教育課題に対応するために、地方自治体関連部署や教育委員会との連携を密に行いました。平成 29 年度に計画した教職課程の統括組織の整備を平成 30 年度も継続し、自己点検・評価・FD の実施、科目担当者の教員養成に関わる科目であることの意識の向上、学生への教員としての資質・能力を付ける指導・支援等ができる体制づくりを進めました。

(2) 明確なアドミッションポリシーに基づく入学者選抜の推進

本学では平成 25 年度より毎年、入学試験委員会を中心に目的意識や学習意欲の高い学生を受け入れる体制を整えてきましたが、平成 30 年度においては、さらに効果的な計画による入学者選抜と入学者の増加のための有効な活動を行いました。具体的には平成 29 年度に確立された、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーと連動したアドミッションポリシーを明確に示しながら、「学力の 3 要素」を多面的・総合的に評価する入学者選抜方法を思考しましたが、不十分なため、平成 31 年度の継続事項としていきます。また、大学入試センター試験の廃止や高大接続促進を踏まえた新しい入試制度の検討も、まだまだ不十分なため、継続事項としていきます。また、近年の急激な 18 歳人口の減少と県外への大量の人口流出に歯止めがかからず、将来に渡り入学者の大幅な増加を期待できない社会状況を踏まえて、平成 30 年度に、適正な充足率維持のため、4 年制大学と短期大学の教職課程の専門課程を持つ 2 学科においては定員数を適正な規模に縮小することを検討しましたが、短期大学部においては、幼児教育学科の定員を 150 名から 100 名へ、また、東海学院大学人間関係学部子ども発達学科においては、定員を 80 名から 50 名へと募集人数の変更を行いました。

(3) 明確なディプロマポリシーとカリキュラムポリシーに基づく学びの推進と教育の成果の PDCA

学生が高等学校教育等までに培った力を入学後にさらに発展・向上させるためのカリキュラム・マネジメントの確立に努め、また、主体性を持って多様な人々と協力して学ぶことのできるアクティブラーニングへの質的転換に取り組みましたが、今ひとつ不十分な活動となったため、次年度へ継続して課題としていきます。

4年制大学の3学科においては、平成29年度に国家資格取得のための養成課程が完成年度を迎え、心理学科の救急救命士や管理栄養学科の管理栄養士国家試験で100%の合格率を達成するなど、めざましい成果を得ることができました。平成30年度も満点を達成できなかった資格課程を重点的に、各科目配置や授業内容について関連部署を中心に改善を図るとともに、成績評価の実態を把握し、成績評価の厳格化や公正化に役立てるなど教育の質の保証に努めるため、シラバスの到達目標との整合性を検証し、検証結果を全学で共有し、教育内容の充実化に努めました。しかし、平成30年度は、管理栄養士、救急救命士が高い合格率を維持した一方、非常に低調であった言語聴覚士、精神保健福祉士、臨床工学技士、やや惜しい結果となった臨床検査技師など、各国家資格の合格率はさまざま、特に後者の4資格については、今後、関連委員会や関連部署と学科の担当教員が協力して問題や課題を見つけ、計画的に改善に取り組んでいく必要があります。

両大学における教育の質の保証につきましては、平成25年度より学士課程教育の質的向上のため、授業内容および方法の改善に努めてきましたが、「教育研究開発センター」を平成29年度に引き続き平成30年度も、教育・研究の充実化のための拠点としてFD委員会や自己点検評価委員会とともに活用しました。また、学内一般公開型相互授業参観の実現や、保護者との相談会、外部のFD研修会への積極的参加を目標としましたが、外部のFD、SD研修会については積極的な展開とはならず、今後の課題として残されています。

2. 研究

大学院心理学研究科における研究の推進のため、実社会の人材養成目的を効果的に達成できる大学院組織の在り方について検討を続けておりますが、院生の語学力や国際的研究能力を高める授業の推進を平成30年度も引き続き図りました。また、一層の社会人や留学生の受け入れを進めましたが、大きな効果は得られず、今後の課題としていきます。附属研究施設である心理臨床センターについて、センターの相談申込数の増加のため、教員が模擬授業や講演等の施設訪問時に案内のパンフレット設置を依頼、大学ホームページ内の心理臨床センターのページの拡充やアクセス数の増加を図る、心理学担当教員を中心に地域貢献活動等で心理臨床センターの存在を広報する、などの諸方策により、学内外に対して心理臨床センターの活動の周知を図りました。

4年制大学及び短期大学部における研究活動におきましては、教育研究開発センターと学術研究報告編集委員会の連携活動により、教員の研究促進と支援を積極的に行いました。研究者の創意や自発性に基づく研究やプロジェクト型研究に対する支援体制をさらに強化し、「社会貢献委員会」の活動を通じて、健康・医療・教育・文化の各分野における地域社会や地域行政、産業との組織的な連携を図った結果、大学におけるサバティカル研修制度の創設や、大塚製菓をはじめとする、さまざまな産官学連携活動などに結実しました。

3. 学生支援の充実

学生の社会人力育成の一環として、地域の諸活動への参加を支援しました。また、保健センター委員会を中心に、保健室、学生相談室、学生生活課等の学内関係組織の連携を進め、入学時から卒業時まで全学的な相談・支援体制の充実に努めました。

日本学生支援機構以外に、本学独自の奨学金制度においても奨学金への応募に対する支援を引き続き行いました。平成 30 年度からは被災者支援制度を復活させ、激震災害に甚大な被害に遭われた入学希望の学生の積極的支援を行いました。

平成 29 年 4 月施行の障害者差別解消法に基づき、さらに障がいのある学生に対して適切な対応ができるよう研修等を通じて教職員の理解促進や意識の啓発を図るとともに、入試制度や支援体制、施設設備の整備を行い、これらの情報をホームページ等において発信し障がいのある学生への支援に努めました。

キャリア教育科目の一層の充実を図るほか、キャリア形成プログラムによって実務者協会の連携等により様々な資格の取得を可能にしましたが、活用する学生は数名と低調でした。また国家資格受験の希望者には、学士課程における教育以外に、入学時から卒業まで一貫した課外指導や受験対策を計画的、組織的な支援を図りましたが、各国家資格の合格率はさまざまで、非常に低調であった言語聴覚士、精神保健福祉士、臨床工学技士、やや惜しい結果となった臨床検査技師などの 4 資格については、今後学科の担当教員を中心に関連部署が共同して問題や課題を見つけ、早急に改善に取り組んでいきます。

就職支援については、教員組織である就職委員会と就職課の連携を密にして、入学初年度から卒業まで一貫して充実したキャリア支援プログラムを実施することにより学生の就職活動を支援し、また地元受け入れ企業への訪問活動を強化することで、企業との安定したパイプ作りを進めました。インターンシップ制度の活用を充実化することで県内を中心に就業体験を一層推進することにより、全学科 100%の高い就職率を実現しました。

4. 社会貢献、地域連携

社会貢献委員会を中心に、各種公開講座、授業公開、学科における研究活動や教育活動、発表会、図書館、心理臨床センター、学生のボランティア活動、大学コンソーシアム、各種イベント等、地方自治体や近隣の大学や中等、高等学校、企業との共同事業等を通じて、一層の社会貢献、地域貢献活動を進めました。今後も、県との地域づくり人材養成事業や高等学校との連携による研究発表会など、大学の使命として社会貢献・地域貢献へのニーズが高まっていることを踏まえ、一層活動を広げていきます。

5. 戦略的広報の展開

4 年制大学では平成 25 年度に医療関連分野での国家資格受験のための数種の養成課程の設置を認められ、平成 26 年度より高等教育機関としての再生をかけて志願者の募集を行い、平成 27 年度以降は継続して入学者数が増加しています。平成 30 年度は、「実社会

に真に貢献する人材として高度な技術と深い専門知識を身につけ学んだスキルを現場で生かす対応力とともに、信頼で結ばれる人間関係の形成のために、柔軟性と実行力に溢れた人を育てる」という本学の高等教育の理念を学部学科の教育内容や教育方法に貫徹させ学習目的と意欲の極めて高い学生を長期的に確保していくため、教職員一丸となって全学的に広報活動を積極的に展開しました。

① 高校訪問及び大学説明会の強化

双方向のコミュニケーションを通じて高校との信頼関係を構築することを重視した教職員や学生による定期的な高校訪問、進学相談会、大学説明会等の開催を通じてアドミッションポリシーや教育の目的、特色など本学の情報をより高校に浸透させる活動を強力に進めました。

② 大学公式サイト等の充実

平成 29 年度に引き続き受験生サイト、大学ホームページのリニューアルを常に行い、本学の教育理念、教育・研究の実績、学生の活動、卒業生の活躍、課外活動など個性や特色を含めて、多くの受験者、学内外関係者や一般の方々に分かりやすく伝えるコンテンツや動画を充実させ、リアルタイムな情報の発信に努めました。

- ① ②を中心とする積極的な広報活動の結果、平成 31 年度入学者数は、前年度比 132% 増となりましたが、心理学科や管理栄養学科の志願者の増加によるもので、子ども発達学科や総合福祉学科、および短大部幼児教育学科の入学者の増加は依然として急務となっています。

6. 教育環境の整備・充実

平成 30 年度の 4 年制大学及び短期大学部、東海第一幼稚園及び東海第二幼稚園の教育・設備環境整備の実施については以下の様です。

① 大学本館女子トイレ改修工事

「授業料免除・徴収猶予規則」に基づく授業料減免事業

「奨学生規則」に基づく奨学金支給(在学生)

大学本館非常階段修繕工事

② 短期大学部

7 号館外壁防水工事

③ 大学及び短期大学部合同

キャンパス内樹木伐採・剪定

教室と教育施設の修繕、教材作成機器の更新

各種 FD 活動

学内のパソコン入れ替え(前年から継続)

無料送迎バス運行

強化指定体育会等への助成

学生定期健康診断(短大・4大)
教職員定期健康診断(短大・4大)
学生教育研究災害障害保険(「学研災」への加入(短大・4大))
図書館システム入替(前年より継続)
図書館書籍購入
図書館空調機器等取替工事
図書館館内修繕
図書館館内照明LED機器取替工事(3.4階、大セミナー室)
大学・短期大学部パンフレット制作費
大学・短期大学部入学試験関連費
Recruit 広報費(短・大別)
新聞等広告費
高校ガイダンス業者(さんぽう、ライセンスアカデミー、昭栄広報)
大学説明会経費(県内外)
オープンキャンパス、発表会等広報活動費
就職支援活動費
新学生食堂兼寮生食堂「ラ・サンテ・トーカイ」新設(7号館1階)

④ 東海第一幼稚園

総合遊具足板取替補修工事
2連ブランコの足下補強マットの取替工事
園児手洗い場の足下側溝蓋の取替設置
園舎屋上防水工事(310㎡)及び高置水槽取替工事
園庭フェンスの張替工事(南面44m・西面14m)
避難用出入口の設置(南面1カ所)
(園舎1回南面通路の東側半面) 人工芝張替え工事
幼稚園バス購入

⑤ 東海第二幼稚園

園庭トイレ改修工事
2階東トイレ改修工事
玄関照明器具取替工事
職員駐車場フェンス取替工事

【東海第一幼稚園、東海第二幼稚園における実施報告】

幼稚園では、少子化や地方経済の衰退する中で、安定した入園者を確保するため、入園者や保護者のニーズに応え、地域社会、行政への存在意義を高めるための有意義な教育計画を策定し、これに基づいて魅力的で特色ある教育内容を編成し、従来以上に幼稚園とし

での教育力を高めるための努力を、施設や教育環境の整備を含めて進めています。またこれらの実施にあたっては、短期大学部・大学の教育研究組織との積極的な連携により推進しています。以下に附属幼稚園である、東海第一幼稚園および東海第二幼稚園の平成 30 年度事業報告を挙げます。

(1) 東海第一幼稚園 平成 30 年度事業計画

◎教育、研究における重点事項について

1. 教育方針

(1) 教育理念

東海第一幼稚園は、園児が情緒的、知的な発達や社会性を養い、生涯にわたる生きる力の基礎を築くことを教育方針として、「園児一人ひとりを大切にする保育の実践」を教育理念に掲げながら、園児一人ひとりに向き合い、その個性を尊重し、能力を高めるために、個々に応じた保育を行う。

(2) 教育目標

東海第一幼稚園は、園児が「生涯にわたる生きる力の基礎」を獲得するための具体的な到達目標として、「よく聞き、よく感じ、よく考える子」、「思いやりのあるやさしい子」、「じょうぶで、ひとり立ちできる子」になるように、3つを教育目標に設定する。

2. 主な実施年間行事

- 1 学期 入園式、家庭訪問、対面式交流会、移動動物園、遠足、保育参観、個人懇談会、避難訓練(地震)、お泊り保育、夏祭り、中学生の職業体験、交通安全教室
- 2 学期 保育参観、信長祭り音楽隊パレード参加 (マーチングバンド発表)、運動会、東海祭参加 (チア・フラッグ発表)、いもほり、遠足、避難訓練 (火災)、作品展、自由保育参観、ケアセンター訪問、もちつき大会、お楽しみ会 (クリスマス)、個人懇談会
- 3 学期 人形劇、節分会、はっぴょうかい、保育参観、お別れ遠足、お別れ会、卒園式

3. 主な実施子育て支援事業

子どもを安心して生み育てたいという保護者や地域の思いに応え、また、本園の信頼を高めるために、幼児とその保護者を対象とする多彩な子育て支援を展開。

(1) 預かり保育 (在園児対象)

- ①平日預かり保育 (通常登園日の 8:00~18:30)、②長期休園日預かり保育 (夏期・冬期・春期とも 8:00~18:00)、③休園日預かり保育 (土曜日の休日の 8:00~18:00)

(2) 未就園児教室 “アイアイ” (2・3 歳児とその保護者が対象)

本園の教育施設・機能を開放しながら、交流の輪を拡げ、子育ての不安解消に寄与する。

(3) 園庭開放、子育て相談室の開室（未就園児とその保護者が対象）

親子で安心して遊べる環境の提供と、子育て相談員の認定を受けた本園教員による相談事業。

4. その他

(1) 広報、園児募集の強化策として、露出、訴求力の拡充を行った（広報冊子、HPの充実など）。

(2) 保護者、ステークホルダーの信頼を高めるために、情報の積極的発信を実施（保護者直通メール、月刊園だより、隔週発行の学年だより、HPのフォトギャラリーの充実など）。

(3) 発達障がい児保育に対する共通認識の形成を図るために、研修などを実施。

5. 平成30年度 在園児（2018年5月1日現在）

	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
5月1日時点	0	37人	45人	39人	121人

(2) 東海第二幼稚園 平成30年度事業報告

◎教育、研究における重点事項について

1. 教育方針

イ やさしい子の育成

友達や先生とかかわって遊ぶ楽しさを味わい、思いやりの心を育てる。

ロ じょうぶな子の育成

伸び伸びと体を動かして遊び、身体中で表現する楽しさが分かる。

ハ 心ゆたかな子の育成

恵まれた環境に親しみ、感じたことや考えたことを豊かに表現できる。

その他

◎携帯を使ったメールシステム『E通信』を活用する。

・在園児には、行事の写真を添付し様子を知らせる。

・未就園児には、催し物の情報を知らせる。

◎各学期末(年3回)にカラーフォト新聞をクラス毎に刊行し、保護者に配布する。

◎毎月の園だよりで月の予定や、毎週の学年だよりで園児の姿や保育内容を知らせ、保護者との共通理解を図る。

◎年間を通して、子育て支援をしていく。(延長保育、預かり保育、長期休業期間を含む) 夏季預かり保育中の給食を実施。

◎子育て相談員の資格をとり、色々な悩みに対応できるようにする。

2. 主な実施年間行事

- 1 学期 家庭訪問、遠足、ふれあい参観、陶芸教室、個人懇談、お泊まり保育、保育参観、歯科・内科健診、避難訓練（地震）、連れ去り防止教室、サマーコンサート（関商工高校吹奏楽部）鑑賞
- 2 学期 運動会、遠足、作品展・お楽しみ会、クリスマス会、餅つき、個人懇談、いもほり、落ち葉拾い（園外保育）、どんぐり拾い、避難訓練（火災）中消防署より出張指導及び消防自動車・救急自動車見学、人形劇観劇、移動動物園
- 3 学期 ふれあい参観（凧あげ）、鬼見学、豆まき、学習発表会、お別れ遠足、お別れ会、保育参観

3. 平成 30 年度 在園児（2018 年 5 月 1 日現在）

	満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
5 月 1 日時点	0	36 人	50 人	39 人	125 人

V. 管理運営の充実・強化

急激な少子化等、激変する社会に対応し、社会の要請に応える地域の学園であり続けるために、管理運営のための規程や規則の整備と体制作りを基本として計画的な運営を行なうとともに、本学園は、「何を教えたか」から、「学んだことが即社会で実践できる力を養うための教育」の実践に努めています。このような教育は、教学の教員と事務職員が共通の目的意識のもとに協働することによって十分に機能することから、教員と協働できる事務職員を育成するために、①事務職員の役割と職務の確認と SD、②縦割りの業務や組織による弊害の改善、③事務職員が意思決定・検討に積極的に参画、④決定と執行にかかわる責任の所在の明確化、④目的、危機管理、課題等について職員同士、あるいは教員との共有、⑤中間管理職の役割と活動の充実化、⑥自己啓発的な意識の醸成といった諸条件の整備に努めました。

1. 財政健全化の確立と効率的な資金配分の実施

短期大学部の進学状況をはじめとして、私立大学を取り巻く経営環境はこの上なく厳しさを増してきております。その中で、「建学の精神」に則り、教育と研究と社会貢献を実践しながら、現在・未来に続けて付加価値の高い教育サービスの供給レベルを維持しつつ、優れた人材を社会に送り出すという私学ならではの使命を果たすためには、設置者である学校法人の財政の健全化及び効率化が不可欠です。本学園の財政を支える主要な収入源は、学生生徒等納付金と補助金で、学生生徒等納付金については、今後より質の高い教育を提供することにより学生、園児、保護者の方々の満足度と信頼度を高めるとともに、地域社会に東海学院大学短期大学部及び東海学院大学、各付属幼稚園、英国語学学校が生み出す付加価値を活用していただく等の貢献により、学校の存在感

を高めること、そして後述の広報による募集活動のさらなる工夫などによって、入学者や入園児を確保に努めました。一方、平成 25 年度に開始した寄附金制度の創設による収入の確保については、引き続き取り組んでいますが、大きな成果とはなりませんでした。

本学園では、未来の日本社会に必要とされる専門分野での人材育成を平成 24 年度から模索、熟慮し、平成 25 年度に 4 年制大学において、メディカル・プログラムを推進した結果、年度内の秋季から冬季にかけて、短期大学部における保育士養成施設における定員増や、総合福祉学部管理栄養学科（旧名称食健康栄養学科）の申請認可をはじめ、同学科における臨床検査技師養成課程、同学部における臨床工学技士、人間関係学部における救急救命士、言語聴覚士の養成課程、など多くの医療関連分野での養成課程の設置を認められました。そして、平成 26 年度から、高等教育機関としての再生をかけて、地域社会や志願者のニーズ等に対応しうる全学的な学部・学科等の認可を受けて、志願者の募集を行ってきました。平成 26 年度の入学者選抜の実施は入試戦略の見誤りと少子化の大きなハードルにより入学者の減少を招きましたが、平成 27 年度から回復基調に戻り、毎年 10%程度入学者を増加させ、平成 30 年度には、東海学院大学においては前年比 32 %の入学者増を実現しました。次年度は定員充足率 100%の達成に向けて、広報活動をはじめとして一層全学協同の積極的な活動を展開していきます。

学園は、今後も実社会に真に貢献する人材を育成するために、地域の大学としての専門教育の理念を学部学科の教育内容や方法に貫徹させていくことで、学習目的と意欲の極めて高い学生を長期的に確保し、学生生徒等納付金による収入の安定的確保に結び付けていかねばならないと強く考えます。財務の公開については、学校法人が公共性の高い存在として社会に説明責任を果たすことは極めて重要であるとの認識から、法令順守の情報公開とインターネットの活用を通じて広く情報の提供にも努めております。現状の奨学費制度については平成 25 年度より、アドミッションポリシーに適合しうる方策を施行しつつ、募集に影響を与えないように考慮しつつ削減計画を進めてきておりますが、近年経済的困窮を理由に休学や退学を余儀なくされる学生が激増しておりますことから、大学での学修を完了し、社会へはばたく人材育成のためにも本学独自の奨学制度の活用も引き続き行ってきました。また、特に学生募集活動において社会人の学び直し支援などさまざまな経済的支援プログラム等も進めてきたところが、平成 30 年度の大幅な入学者増加に貢献した点は否定できません。

最後に外部資金獲得計画につきましては、4 年制大学及び短大部の共通の組織である研究機構を拠点として、科研費や各種外部競争的資金の獲得に向けて一層努力します。寄付金制度による外部資金の獲得も、引き続きホームページでの広報の充実などにより周知を図ってきました。なお、両大学における科研費の取得状況については、以下の様です。

【科学研究費助成事業】

東海学院大学	7名
東海学院大学短期大学部	1名

2. 組織・運営体制の強化

平成 25 年 4 月から 4 年制大学及び短期大学部では、教授会、役職者会議、各委員会をはじめとして教学の意思決定プロセスのための組織の大幅な再編成及び関連諸規程・規則の整備が進められた結果、急速にその効果が現われてきております。同様に管理・運営のための事務組織においても、組織の再編成、業務内容の点検と改良、有能な事務職員の積極的な登用および人材育成等を進めてきております。平成 30 年度も引き続きこの作業を全学的に推し進め、地域における「新たな未来を築くための実力ある大学づくり」を目指して組織・運営体制の充実・強化に努めます。また事務職員の能力向上については、平成 25 年度から基本研修と授業力・事務力向上を図るため年 2 回程度の強化月間制度を設け、強化期間中は授業参観を通じての授業の内容や方法、事務システムについての意見交換会などにより職員同士が研鑽を重ねることの実施や、管理職研修会への参加、各大学における FD・SD 研修の実施などを行ってきましたが、これはまだまだ十分なものとは言えないため、次年度以降も引き続き、計画の実施に努力していきます。

その他、組織運営の改善のため、教育研究活動を実施するための基盤的な経費の確保、学園運営に必要な優秀な人材を確保することにより教育研究機能の充実化、学内外関係者との継続的な情報交換による大学等運営に係る意見の収集、地域との交流の充実化による学園への意見要望等の収集、定員充足状況を調査し、外部から有用な情報を取り入れ、志願者のニーズを的確に掴みながら、魅力ある学部学科における教育課程や教育方法を模索、またそのための人材確保、事務職員の人材育成と研修及び専門研修の推進、女性職員の就業支援、管理職への女性職員の積極的登用等の諸施策を進めてきました。また、IR 機能の推進を図り、IR 推進室の設置に努めましたが、まだ具体的な動きにはなっていません。

3. 同窓会、卒業生との連携強化

4 年制大学及び短期大学部、二つの附属幼稚園において同窓会や母の会との協力体制を強化する一方、同窓生に対して継続的な情報発信に努め、卒業生や卒園児との連携強化に努めました。